



平成20年2月期 決算短信(非連結)

平成20年4月7日

上場会社名 株式会社サンエー

上場取引所 東証第一部

コード番号 2659

URL <http://www.san-a.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上地 哲誠

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)諸見 明良 TEL (098) 898 - 2230 (本社)

定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日

配当金支払開始予定日 平成20年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月26日

(単位:百万円未満切捨)

1. 平成20年2月期の業績(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	127,624	(5.0)	8,515	(5.2)	8,772	(7.3)	5,035	(13.1)
19年2月期	121,595	(2.1)	8,092	(1.1)	8,175	(2.3)	4,451	(8.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	315 05	-	11.0	12.8	6.9
19年2月期	278 49	-	10.7	12.5	6.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	70,696	47,775	67.6	2,989 26
19年2月期	66,619	43,417	65.2	2,716 53

(参考) 自己資本 20年2月期 47,775百万円 19年2月期 43,417百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	8,577	4,445	2,061	12,317
19年2月期	6,962	3,772	2,480	10,246

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	-	31 00	31 00	495	11.1	1.2
20年2月期	-	34 00	34 00	543	10.8	1.2
21年2月期 (予想)	-	34 00	34 00	-	-	-

3. 平成21年2月期の業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	65,660	(2.0)	4,744	(2.9)	4,823	(2.8)	2,894	(10.8)	181	08
通 期	130,763	(2.5)	8,654	(1.6)	8,803	(0.4)	5,281	(4.9)	330	48

4. その他

(1) 重要な会計処理の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(注) 詳細は、15 ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 15,990,827株 19年2月期 15,990,827株

期末自己株式数 20年2月期 8,347株 19年2月期 8,038株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調でありましたが、原油価格の高騰、サブプライムローンに端を発した国際金融・資本市場の混乱など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、企業間の出店や価格競争に加え、原油価格の高騰による仕入コストの増加等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社は既存店の活性化及び七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)を徹底するとともに、経営方針を「もっとよくできる、もっとよくしよう」とし、社員一人ひとりが身近なところにもっとよく出来ること、もっとよくしよう意識して取り組み、顧客サービスの向上に努めてまいりました。また、平成20年2月よりピットワレット株式会社が運営するプリペイド型電子マネー「E d y (エディ)」を導入し、お客様の支払をより簡単・便利にすることにより利便性の向上を図りました。

店舗展開につきましては、3月に「ピッツェリアマリノ光の森店」(熊本県菊池郡)、5月に「なかぐすく店」(沖縄県中頭郡)、10月に「薬マツモトキヨシあさと国際通り店」(沖縄県那覇市・旧那覇店跡地)、11月に「V21かてな食品館」(沖縄県中頭郡)を新規出店いたしました。また、8月に「ホテルニューサンワ」(沖縄県那覇市)を閉店し、売却いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は1,276億24百万円(前年同期比105.0%)、営業利益は85億15百万円(前年同期比105.2%)、経常利益は87億72百万円(前年同期比107.3%)、当期純利益は50億35百万円(前年同期比113.1%)と増収増益となりました。

部門別の概況

(スーパーマーケット部門)

スーパーマーケット部門は、7月の台風や12月の暖冬の影響があったものの既存店売上高前年同期比が101.3%を維持できたことと、新店の寄与により各部門とも堅調に推移いたしました。

衣料品は、紳士、子供、実用商品を中心に季節商品の早期立ち上げや品揃えの強化、価格競争に対応した結果、売上高は150億83百万円(前年同期比102.5%)と増収となりました。

住居関連用品は、家電部門の季節商品、映像商品が好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は342億13百万円(前年同期比106.2%)と増収となりました。

食料品は、菓子、惣菜、青果、精肉商品が行事商材や品揃えを強化して好調に推移したことと、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高は689億68百万円(前年同期比104.6%)と増収となりました。

(外食及びホテル部門)

外食及びホテル部門は、昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高56億97百万円(前年同期比108.1%)と増収となりました。

2) 次期の見通し

翌事業年度へのわが国経済の見通しといたしましては、原油価格の高騰や為替相場の動向などの先行きが不透明であり、個人消費は横ばいで推移すると予想されます。

小売業界におきましては、企業間競争や価格競争に加え、原材料高騰による物価上昇等の影響により個人消費に慎重化が懸念されるなど、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境が予想される中、当社では経営方針を「もっとお客様を喜ばせよう」とし、お客様の信頼と支持を得るため、常にお客様の立場に立って考える習慣とお客様を喜ばせようとする想いを大切にいたします。引き続き、企業理念の浸透、七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、情報システム開発、人事制度改革等を行い、顧客サービスの向上に努めてまいります。

出店計画につきましては、11月に「経塚シティ」(沖縄県浦添市)を出店する予定であります。また、3月に「中の町タウン」(沖縄県沖縄市)を改装し、一部に「薬マツモトキヨシ中の町店」を出店いたしました。

通期の業績は、営業収益1,307億63百万円(前年同期比102.5%)、営業利益86億54百万円(前年同期比101.6%)、経常利益88億3百万円(前年同期比100.4%)、当期純利益52億81百万円(前年同期比104.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より20億70百万円増加して123億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、85億77百万円（前年同期比123.2%）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益87億23百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、44億45百万円（前年同期比117.8%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、20億61百万円（前年同期比83.1%）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	61.4	65.2	67.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.0	96.0	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	94.2	75.7	44.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.1	59.3	97.6

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比3円00銭の増配をさせて頂き、1株当たり普通配当34円00銭（年間）を予定しております。なお、翌事業年度の配当金につきましては、当事業年度と同じ1株当たり普通配当34円00銭（年間）を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社のすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

出店政策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、主に沖縄県内に店舗網を展開しており、平成20年2月末日現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、「ドラッグストア」を1店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を37店舗有しております。その他、「外食店舗」を16店舗、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいりますが、それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成18年7月に県外初の出店として、熊本県熊本市に「外食店舗」1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）を出店いたしました。また、平成19年3月に熊本県菊池郡に「外食店舗」1店舗（イタリアンレストラン）を出店しておりますが、上記ドミナント出店の方針を変更する予定はございません。

法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000平方メートル超の場合「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物等について都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

イ．ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各メーカー及び問屋から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付、仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品、菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

ロ．食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯を、おにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全について

食品の安全性について、当社では「衛生管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物が出来るよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、近年の米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年2月期で13期連続の増収増益となりました。今後も株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を維持することを目指しております。

(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示)を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開してまいります。外食部門では、沖縄県外への初出店として、平成18年7月に熊本県熊本市に1店舗（和風レストラン及びイタリアンレストランの2業態）、平成19年3月に熊本県菊池郡に1店舗（イタリアンレストラン）を出店いたしましたが、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す基本方針に変更はありません。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		10,246		12,317		2,070
2. 売掛金		501		662		160
3. 商品		7,444		7,529		85
4. 貯蔵品		46		62		16
5. 前払費用		280		279		0
6. 繰延税金資産		731		713		17
7. その他		369		427		57
流動資産合計		19,619	29.5	21,991	31.1	2,372
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	16,104		15,186		917
(2) 構築物	2	636		632		3
(3) 機械装置		405		336		68
(4) 車両運搬具		5		3		2
(5) 工具器具備品		2,426		2,155		270
(6) 土地	2	18,963		21,717		2,753
(7) 建設仮勘定		12		562		549
有形固定資産合計		38,553	57.9	40,594	57.4	2,040
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		275		276		1
(2) その他		46		46		-
無形固定資産合計		321	0.4	323	0.5	1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,009		704		305
(2) 関係会社株式		21		21		-
(3) 出資金		1		1		-
(4) 長期前払費用		331		292		39
(5) 繰延税金資産		1,065		1,227		162
(6) 長期差入保証金		3,610		3,588		22
(7) 建設協力立替金		2,084		1,951		132
(8) その他		3		-		3
(9) 貸倒引当金		3		-		3
投資その他の資産合計		8,124	12.2	7,787	11.0	336
固定資産合計		46,999	70.5	48,704	68.9	1,705
資産合計		66,619	100.0	70,696	100.0	4,077

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		5,977		6,616		638
2.1年内返済予定長期借入金	2	1,478		882		596
3.未払金		2,519		2,802		283
4.未払費用		819		868		48
5.未払法人税等		2,112		1,816		295
6.未払消費税等		222		369		147
7.前受金		166		175		8
8.預り金		554		740		186
9.商品券		680		681		0
10.賞与引当金		740		759		19
11.役員賞与引当金		13		-		13
流動負債合計		15,286	22.9	15,713	22.2	427
固定負債						
1.長期借入金	2	3,792		2,909		882
2.退職給付引当金		1,543		1,697		153
3.役員退職慰労金引当金		318		346		28
4.長期預り保証金		2,236		2,230		6
5.長期前受収益		24		23		1
固定負債合計		7,915	11.9	7,206	10.2	708
負債合計		23,201	34.8	22,920	32.4	281
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金		3,723	5.6	3,723	5.3	-
2.資本剰余金 資本準備金		3,686		3,686		-
資本剰余金合計		3,686	5.5	3,686	5.2	-
3.利益剰余金						
(1)利益準備金		344		344		-
(2)その他利益剰余金						
圧縮積立金		355		343		11
特別償却準備金		0		0		0
別途積立金		30,530		34,430		3,900
繰越利益剰余金		4,456		5,108		652
利益剰余金合計		35,687	53.6	40,227	56.9	4,539
4.自己株式		22	0.0	23	0.0	1
株主資本合計		43,074	64.7	47,613	67.4	4,538
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		343		162		180
評価・換算差額等合計		343	0.5	162	0.2	180
純資産合計		43,417	65.2	47,775	67.6	4,358
負債純資産合計		66,619	100.0	70,696	100.0	4,077

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売 上 高			118,140	100.0		123,963	100.0	5,823
売 上 原 価			82,560	69.9		86,551	69.8	3,990
売 上 総 利 益			35,579	30.1		37,411	30.2	1,832
営 業 収 入								
1.テナント賃貸収入		2,804			2,943			
2.そ の 他		650	3,455	2.9	717	3,660	2.9	205
営 業 総 利 益			39,034	33.0		41,072	33.1	2,038
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1.広 告 宣 伝 費		1,007			995			
2.役 員 報 酬		127			135			
3.給 与 手 当		2,747			2,850			
4.賞 与		1,261			1,507			
5.賞 与 引 当 金 繰 入 額		740			759			
6.役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額		13			-			
7.退 職 給 付 費 用		284			284			
8.役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額		26			28			
9.雑 給		7,628			8,062			
10.福 利 厚 生 費		1,370			1,460			
11.地 代 家 賃		3,247			3,277			
12.減 価 償 却 費		2,421			2,460			
13.消 耗 品 費		801			781			
14.水 道 光 熱 費		3,077			3,276			
15.E D P 費		464			572			
16.租 税 公 課		522			472			
17.そ の 他		5,197	30,941	26.1	5,631	32,557	26.2	1,615
営 業 利 益			8,092	6.9		8,515	6.9	422
営 業 外 収 益								
1.受 取 利 息		26			40			
2.受 取 配 当 金		14			17			
3.賃 貸 収 入		35			43			
4.仕 入 割 引		9			8			
5.協 賛 金 等 収 入		27			163			
6.債 務 勘 定 整 理 益		44			43			
7.そ の 他		53	211	0.1	81	398	0.3	186
営 業 外 費 用								
1.支 払 利 息		115			86			
2.そ の 他		12	128	0.1	55	141	0.1	13
経 常 利 益			8,175	6.9		8,772	7.1	596

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 移転補償金等		34		-		
2. 損害保険差益		37	71	-	-	71
特別損失						
1. 固定資産売却損	1	-		30		
2. 固定資産除却損	2	106	106	17	48	58
税引前当期純利益			8,140		8,723	583
法人税、住民税及び事業税		3,934		3,712		
法人税等調整額		245	3,689	24	3,688	1
当期純利益			4,451		5,035	584

株式会社サンエー（2659）平成20年2月期決算短信

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	利益剰余金					
平成18年2月28日 残高	3,723	3,686	344	31,366	20	39,100	376	39,476
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	447	-	447	-	447
利益処分による役員賞与	-	-	-	28	-	28	-	28
当期純利益	-	-	-	4,451	-	4,451	-	4,451
自己株式の取得	-	-	-	-	1	1	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	33	33
事業年度中の変動額合計	-	-	-	3,975	1	3,974	33	3,940
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342	22	43,074	343	43,417

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成18年2月28日 残高	356	15	26,890	4,103	31,366
事業年度中の変動額					
利益処分による別途積立金の積立	-	-	3,640	3,640	-
利益処分による圧縮積立金の取崩し	10	-	-	10	-
利益処分による特別償却準備金の取崩し	-	7	-	7	-
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	447	447
利益処分による役員賞与	-	-	-	28	28
圧縮積立金の積立	18	-	-	18	-
圧縮積立金の取崩し	10	-	-	10	-
特別償却準備金の取崩し	-	7	-	7	-
当期純利益	-	-	-	4,451	4,451
事業年度中の変動額合計	1	14	3,640	352	3,975
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342

株式会社サンエー（2659）平成20年2月期決算短信

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)					
平成19年2月28日 残高	3,723	3,686	344	35,342		22	43,074	343	43,417
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	495		-	495	-	495
当期純利益	-	-	-	5,035		-	5,035	-	5,035
自己株式の取得	-	-	-	-		1	1	-	1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-		-	-	180	180
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,539		1	4,538	180	4,358
平成20年2月29日 残高	3,723	3,686	344	39,882		23	47,613	162	47,775

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金 合計
平成19年2月28日 残高	355	0	30,530	4,456	35,342
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て	-	-	3,900	3,900	-
圧縮積立金の取崩し	11	-	-	11	-
特別償却準備金の取崩し	-	0	-	0	-
剰余金の配当	-	-	-	495	495
当期純利益	-	-	-	5,035	5,035
事業年度中の変動額合計	11	0	3,900	652	4,539
平成20年2月29日 残高	343	0	34,430	5,108	39,882

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度	対前年比
	(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
	金 額	金 額	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	8,140	8,723	583
減価償却費	2,421	2,460	38
固定資産売却損	-	30	30
固定資産除却損	106	17	89
移転補償金等	34	-	34
損害保険差益	37	-	37
賞与引当金の増加額	18	19	1
退職給付引当金の増加額	144	153	8
受取利息及び受取配当金	40	58	17
支払利息	115	86	29
協賛金等収入	24	23	1
売上債権の増加額	37	160	122
たな卸資産の増加額	292	101	191
仕入債務の増加額	60	638	578
未払金の増減額	305	261	567
未払消費税等の増加額	107	147	39
預り金の増加額	32	186	153
商品券の増加額	7	0	7
長期預り保証金の増減額	118	8	126
役員賞与の支払額	28	-	28
その他	272	210	61
小計	10,746	12,586	1,839
災害による保険収入	53	-	53
法人税等の支払額	3,837	4,008	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,962	8,577	1,615
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	-	97	97
有形固定資産の取得による支出	3,812	4,595	783
移転補償金等による収入	33	-	33
無形固定資産の取得による支出	-	12	12
投資有価証券の売却による収入	-	5	5
長期前払費用の支出	23	3	20
長期差入保証金の回収による収入	51	54	2
長期差入保証金の差入による支出	44	32	11
利息及び配当金の受取額	22	40	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,772	4,445	672
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	1,916	1,478	437
利息の支払額	117	87	29
配当金の支払額	445	494	49
自己株式取得による支出	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,480	2,061	418
現金及び現金同等物の増加額	709	2,070	1,360
現金及び現金同等物の期首残高	9,536	10,246	709
現金及び現金同等物の期末残高	10,246	12,317	2,070

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗在庫 売価還元法による原価法

（ドラッグストア（㈱マツモトキヨシFC店舗）は売価還元法による低
価法、家電部門（㈱デオデオFC店舗）は移動平均法による原価法）

流通センター在庫 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備除く） 旧定率法

建物（建物附属設備除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの ... 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～34年				
構	築	物	10年～30年			
機	械	装	置	9年～15年		
工	具	器	具	備	品	3年～12年

無形固定資産

事業用定期借地権 契約期間に基づく定額法

長期前払費用 均等償却

なお、主な償却期間は5年～30年であります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な会計処理の変更

1. 当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産（建物（建物附属設備除く）以外）については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法を採用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 家電部門（㈱デオデオFC店舗）の商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当事業年度よりフランチャイザーである株式会社デオデオから単品別原価情報が入手できたことにより、同社の評価方法と同一にすることと、売上原価がより正確に計算でき期間損益を適正にすることを目的に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ84百万円増加しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	7,712	326	-	8,038
合計	7,712	326	-	8,038

(注) 自己株式の増加数326株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	447	28.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	利益剰余金	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	-	-	15,990,827
合計	15,990,827	-	-	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,038	309	-	8,347
合計	8,038	309	-	8,347

(注) 自己株式の増加数309株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	495	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	543	利益剰余金	34.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(9,536百万円)、当事業年度末(10,246百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前事業年度末(10,246百万円)、当事業年度末(12,317百万円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

（リース関係取引）

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車 両 運 搬 具	16	8	7	車 両 運 搬 具	10	3	7
工 具 器 具 備 品	679	405	274	工 具 器 具 備 品	485	304	181
合 計	696	414	281	合 計	496	307	188
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	127 百万円	1	年	内	80 百万円
1	年	超	165 百万円	1	年	超	114 百万円
	計		293 百万円		計		195 百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支 払 リ ー ス 料		155 百万円		支 払 リ ー ス 料		138 百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		145 百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		129 百万円
	支 払 利 息 相 当 額		7 百万円		支 払 利 息 相 当 額		6 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1,888 百万円	1	年	内	1,888 百万円
1	年	超	42,725 百万円	1	年	超	40,837 百万円
	計		44,614 百万円		計		42,725 百万円
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含めております。				(注) 同 左			

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式等	289	861	571
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	289	861	571
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式等	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		289	861	571

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	147

当事業年度（平成20年2月29日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式等	227	520	293
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	227	520	293
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式等	60	38	22
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	60	38	22
合 計		287	558	270

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式	21
(2) その他有価証券 非上場株式	146

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成19年2月28日）	当事業年度 （平成20年2月29日）
(1) 退職給付債務	2,480	2,577
(2) 年金資産	925	1,024
(3) 未積立退職給付債務	1,554	1,553
(4) 未認識数理計算上の差異	10	143
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額	1,543	1,697
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	1,543	1,697

3. 退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）	当事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
退職給付費用	284	284
(1) 勤務費用	178	192
(2) 利息費用	45	49
(3) 期待運用収益	6	6
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	66	49

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の翌事業年度から定額法(5年)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
繰延税金資産		
(1) 減価償却費損金算入限度超過額	515	614
(2) 固定資産減損損失	161	161
(3) 賞与引当金否認	296	303
(4) 未払費用否認	218	223
(5) 未払事業税等否認	146	174
(6) 退職給付引当金損金算入限度超過額	617	678
(7) 役員退職慰労金引当金否認	127	138
(8) その他	191	158
繰延税金資産小計	2,273	2,453
(9) 評価性引当額	-	161
繰延税金資産合計	2,273	2,292
繰延税金負債		
(1) 固定資産圧縮積立金	237	229
(2) 特別償却準備金	0	0
(3) その他有価証券評価差額金	228	108
(4) その他	10	12
繰延税金負債合計	476	350
繰延税金資産の純額	1,796	1,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
法定実効税率 (調整)	40.0	40.0
留保金課税	5.3	-
住民税均等割	0.5	0.6
事業税等課税免除	0.6	-
評価性引当額の増加	-	1.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	42.3

（持分法損益等）

前事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 12.6%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,306	買掛金	837 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	24	-	-
								利息の受取(注1)	0	長期差入保証金	50

（注）1．折田譲治が第三者（日本流通産業㈱）の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2．買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	被所有直接 12.6%			日本流通産業㈱からの商品仕入(注1)	8,481	買掛金	919 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	25	-	-
								利息の受取(注1)	0	長期差入保証金	50

（注）1．折田譲治が第三者（日本流通産業㈱）の代表者として行った取引であり、仕入価格及び保証金差入額等は一般取引条件によっております。

2．買掛金の期末残高は、消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		当事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	
1株当たり純資産額	2,716円53銭	1株当たり純資産額	2,989円26銭
1株当たり当期純利益金額	278円49銭	1株当たり当期純利益金額	315円05銭
（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）	当事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
当期純利益（百万円）	4,451	5,035
普通株主に 帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る 当期純利益（百万円）	4,451	5,035
期中平均株式数（千株）	15,982	15,982

部門別売上実績

（単位：百万円）

		前事業年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）		当事業年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	
区 分		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	14,713	97.7	15,083	102.5
	住居関連用品	32,229	101.8	34,213	106.2
	食 料 品	65,924	103.0	68,968	104.6
	小 計	112,868	101.9	118,266	104.8
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	5,080	105.7	5,543	109.1
	ホ テ ル	191	78.1	153	80.3
	小 計	5,271	104.4	5,697	108.1
売 上 高 合 計		118,140	102.1	123,963	104.9

（重要な後発事象）

該当事項はありません。